

平成25年度 熱海市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.91	標準財政規模(百万円)	10,132
静岡県	熱海市	H26.1.1人口(人)	38,992	平成25年度職員数(人)	439
		面積(Km ²)	61.61	人口千人当たり職員数(人)	11.3

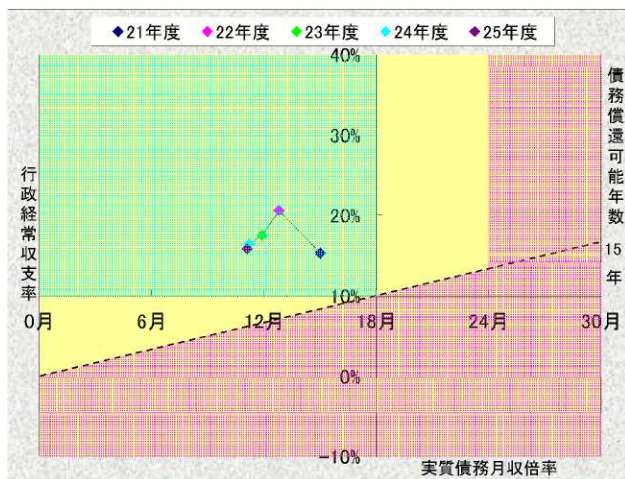
<人口構成の推移>

(単位:千人)

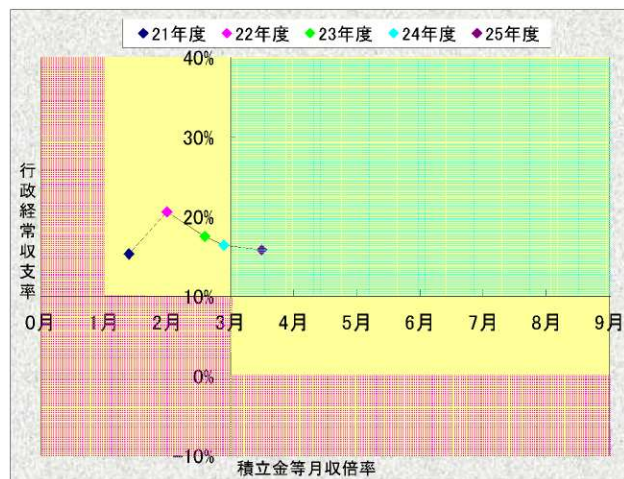
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	42.9	4.5	10.5%	26.8	62.4%	11.6	27.1%	0.4	1.7%	3.1	13.8%	19.1	84.4%
17年国調	41.2	3.8	9.3%	23.8	57.7%	13.1	31.8%	0.3	1.7%	2.6	12.9%	17.1	84.9%
22年国調	39.6	3.2	8.1%	21.1	53.3%	15.3	38.6%	0.3	1.6%	2.2	12.3%	15.1	86.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	静岡県		13.7%		62.5%		23.8%		4.2%		33.7%		62.1%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

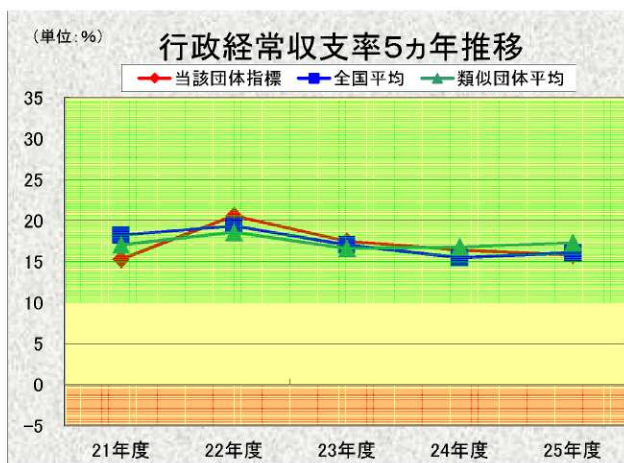
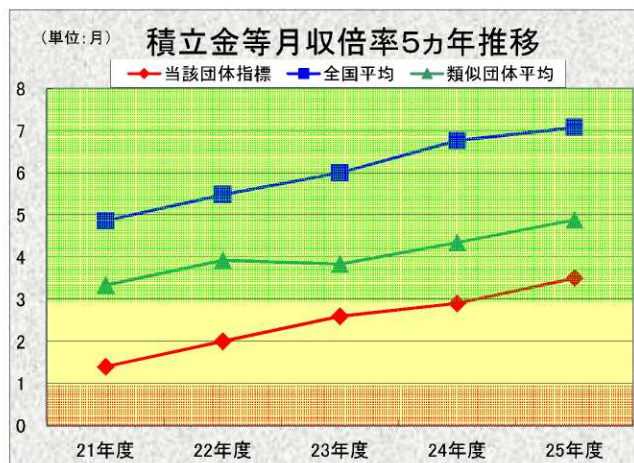
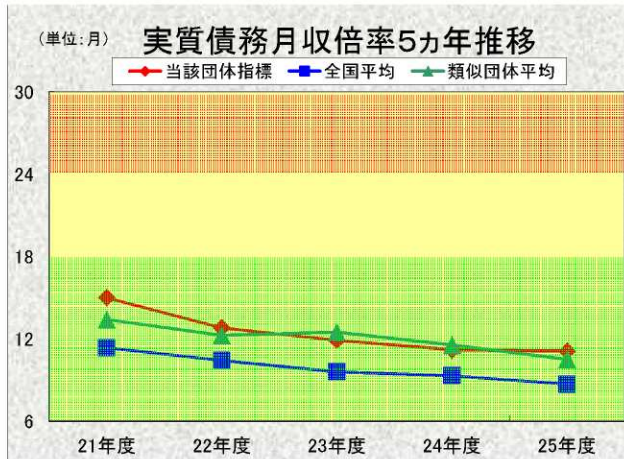
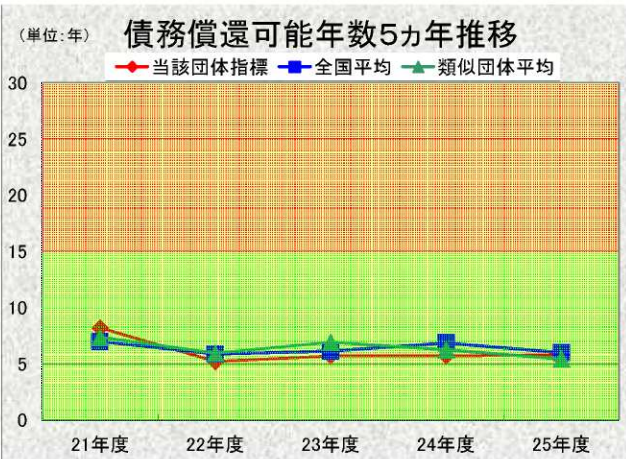
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準	
積立低水準	⇒	建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
収支低水準		実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加
	その他			その他	
	その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	8.2年	5.2年	5.7年	5.7年	5.8年
実質債務月収倍率	15.0月	12.8月	11.9月	11.2月	11.1月
積立金等月収倍率	1.4月	2.0月	2.6月	2.9月	3.5月
行政経常収支率	15.3%	20.6%	17.5%	16.4%	15.8%

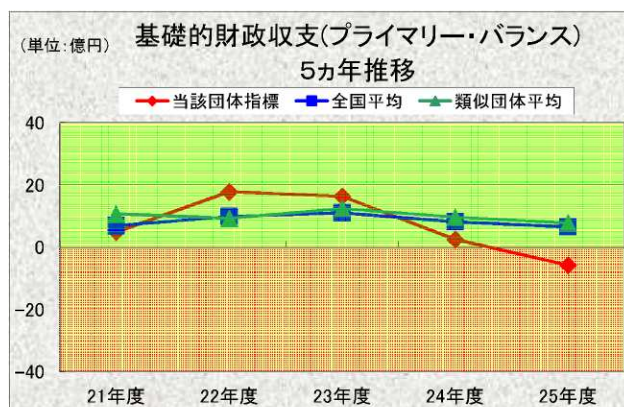
類似団体区分 都市 I-3	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.4年	6.0年
10.5月	8.7月
4.9月	7.1月
17.3%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.31%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.31%	30.00%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	51.1%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

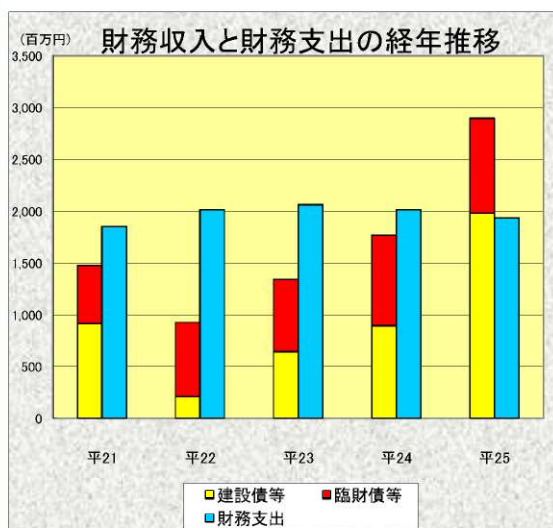
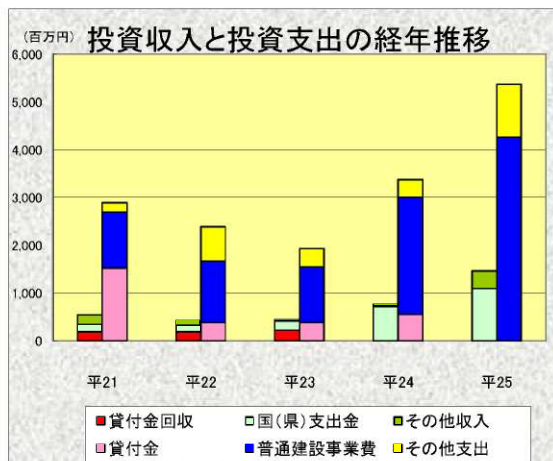
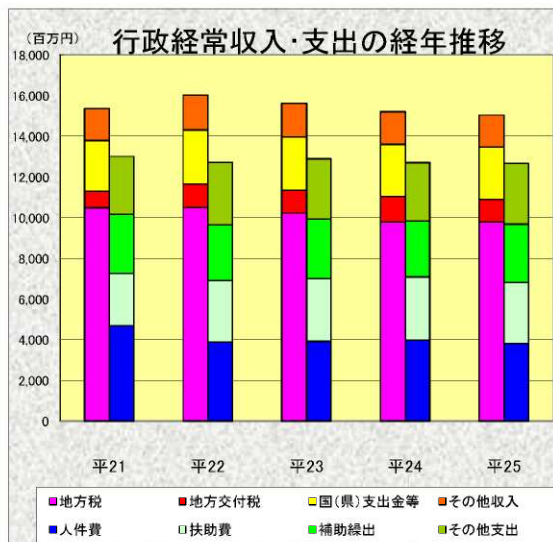
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	10,489	10,502	10,226	9,791	9,793
地方譲与税・交付金	729	721	679	640	669
地方交付税	807	1,149	1,131	1,254	1,117
国(県)支出金等	2,499	2,647	2,600	2,559	2,571
分担金及び負担金 ・寄附金	50	60	60	60	60
使用料・手数料	498	667	609	610	656
事業等収入	289	279	308	289	183
行政経常収入	15,362	16,025	15,614	15,203	15,048
人件費	4,694	3,891	3,925	3,984	3,815
物件費	2,381	2,623	2,566	2,523	2,675
維持補修費	100	92	76	75	72
扶助費	2,563	3,025	3,076	3,091	2,997
補助費等	1,306	1,172	1,304	1,099	1,167
繰出金(建設費以外)	1,596	1,572	1,623	1,661	1,698
支払利息	377	348	312	274	242
(うち一時借入金利息)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	13,017	12,723	12,884	12,707	12,665
行政経常収支	2,344	3,302	2,730	2,497	2,382
特別収入	749	93	103	85	735
特別支出	645	-	23	-	29
行政収支(A)	2,448	3,394	2,810	2,582	3,087
■投資活動の部■					
国(県)支出金	150	125	182	715	1,094
分担金及び負担金 ・寄附金	7	5	9	6	28
財産売却収入	199	107	25	7	5
貸付金回収	183	183	223	-	-
基金取崩	3	3	2	37	339
投資収入	541	422	442	765	1,465
普通建設事業費	1,171	1,288	1,162	2,449	4,263
繰出金(建設費)	-	17	-	-	-
投資及び出資金	44	209	209	209	210
貸付金	1,523	383	383	550	-
基金積立	147	492	175	164	897
投資支出	2,885	2,389	1,929	3,372	5,370
投資収支	▲ 2,344	▲ 1,966	▲ 1,487	▲ 2,607	▲ 3,905
■財務活動の部■					
地方債	1,476	925	1,340	1,768	2,896
(うち臨財債等)	(562)	(716)	(699)	(874)	(916)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,476	925	1,340	1,768	2,896
元金償還額	1,850	2,014	2,061	2,014	1,935
(うち臨財債等)	(334)	(350)	(377)	(403)	(436)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,850	2,014	2,061	2,014	1,935
財務収支	▲ 374	▲ 1,089	▲ 721	▲ 246	962
収支合計	▲ 270	339	602	▲ 271	144
償還後行政収支(A-B)	598	1,380	749	568	1,153
■参考■					
実質債務	19,249	17,067	15,428	14,173	14,022
(うち地方債現在高)	(18,473)	(17,384)	(16,663)	(16,418)	(17,379)
積立金等残高	1,783	2,607	3,370	3,716	4,407



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力については留意すべき状況にないと考えられる。

【理由】

○ストック面（債務の水準）

平成18年に財政危機宣言を発表し、財政健全化に向けた取組みをまとめた熱海市行財政改革プランを策定、実行し、大規模建設事業の規模縮小、中断などを行ったため、平成24年度までは元金償還額が地方債の発行額を上回って推移しており、地方債現在高は減少を続けている。平成25年度は、熱海市行財政改革プランにより事業着手を延期していた新庁舎建設事業や熱海中学校改築事業に伴う借入れなどにより、元金償還額を上回る地方債を発行したため、平成24年度と比べ増加（+961百万円）しているものの、平成25年度の地方債現在高は17,379百万円と平成21年度に比べ減少（▲1,094百万円）している。

有利子負債相当額については、平成15年度に策定された公営企業会計の財政計画の着実な実行により、下水道事業会計の資金不足額が減少しており、平成25年度は平成21年度と比べ減少（▲1,509百万円）している。

また、環境衛生施設等整備基金に毎年積み立てを行っていることや、決算剰余金による財政調整基金の積み立てなどにより、平成25年度の積立金等残高は平成21年度と比べ増加（+2,624百万円）している。

このため、平成25年度の実質債務は14,022百万円と平成21年度と比べ減少（▲5,227百万円）している。

こうしたことから、平成25年度の実質債務月収倍率は11.1月と診断基準である18.0月を下回っており、債務の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

収入面については、当市の基幹産業が観光業であり、第3次産業に従事する法人、個人の割合が高いため景気変動や天候、災害の影響を受けやすいことから、平成21年度のリーマンショック以降の景気低迷や平成23年度の東日本大震災の影響等により市民税が回復していない。また、固定資産税についても地価の下落が続いていることから、平成25年度の地方税は平成21年度と比べ減少（▲696百万円）している。なお、地方税減少の影響等により、平成21年度に交付団体となったことから、普通交付税は増加（+347百万円）しているものの、平成25年度の行政経常収入は平成21年度と比べ減少（▲314百万円）している。

支出面については、物件費において小中学校の統廃合、中央保育園の民営化など、施設の統廃合や事業の見直しを進め維持管理経費の削減に努めているが、業務委託等を積極的に進めていることから賃金や委託料が増加しており、平成21年度と比べ増加（+294百万円）している。また、扶助費は、生活介護等のサービス利用者の増加による社会福祉費の増加や高齢の生活保護受給者の増加に伴う医療費扶助の増加により平成21年度と比べ増加している（+433百万円）。一方、平成9年度から5ヶ年ごとの定員適正化計画を策定し厳格に取り組んでいることから平成25年度の人件費は平成21年度と比べ減少（▲878百万円）している。このため、平成25年度の行政経常支出は12,665百万円と平成21年度と比べ減少（▲352百万円）している。よって、平成25年度の行政経常収支は平成21年度と同水準となっている。

こうしたことから、平成25年度の行政経常収支率は15.8%と診断基準である10.0%を上回っており、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

【参考：平成25年度財務指標】

- ・実質債務月収倍率：11.1月 < 18.0月
- ・行政経常収支率：15.8% ≥ 10.0%
- ・債務償還可能年数：5.8年 < 15.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)とフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況に問題はないと考えられる。

【理由】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

財政調整基金について、平成21年度から平成24年度にかけて下水道事業会計への貸付金を支出するための取り崩しが行われたが、平成20年度以降決算剰余金処分による積み立てを実施していることから、平成25年度の財政調整基金の残高は平成21年度と比べ増加(+931百万円)している。

また、その他特定目的基金について、ごみ・し尿処理施設整備、下水道施設整備等に必要な財源を確保するため環境衛生施設等整備基金に毎年積み立てを行っており、平成25年度はごみ処理施設建設に係る損害賠償金(+483百万円)及びごみ処理手数料(+52百万円)の同基金への積み立てが行われた。さらに、地震・津波対策のため県支出金を原資として緊急地震・津波対策事業基金への積み立てが行われたこと、下水道事業会計への繰替運用が解消(+500百万円)されたことなどから、その他特定目的基金は2,306百万円と平成21年度と比べて増加(+1,810百万円)した。

このため、平成25年度の積立金等残高は4,407百万円と平成21年度と比べ増加(+2,624百万円)している。

こうしたことから、積立金等月収倍率は3.5月と診断基準の3.0月を上回っており、資金繰り状況においては問題ないと考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上述のとおり、行政経常収支率が10.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度については問題ないと考えられる。

【参考:平成25年度財務指標】

- ・行政経常収支率:15.8% \geq 10.0%
- ・積立金等月収倍率:3.5月 \geq 3.0月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

・定額給付金

国(県)支出金等:平成21年度 645百万円減額補正

補助費等:平成21年度 645百万円減額補正

行政特別収入:平成21年度 645百万円増額補正

行政特別支出:平成21年度 645百万円増額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

・下水道事業会計への繰替運用

平成18年度:500百万円減額補正(特定目的基金500百万円)

平成19年度:1,000百万円減額補正(特定目的基金584百万円、財政調整基金416百万円)

平成20年度:1,500百万円減額補正(特定目的基金546百万円、財政調整基金954百万円)

平成21年度:500百万円減額補正(特定目的基金500百万円)

平成22年度:500百万円減額補正(特定目的基金500百万円)

平成23年度:500百万円減額補正(特定目的基金500百万円)

(補正理由)

下水道事業会計への貸付金として繰替運用しているものであり、換金性が認められず、資金不足が生じたときの資金繰りのための余力資金にはならないため。

○財務指標(補正前→補正後)

	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
【平成18年度】	13.4年→13.8年	15.2月→15.6月	1.5月→1.1月	9.4%→9.4%
【平成19年度】	14.0年→14.6年	17.2月→18.0月	1.4月→0.6月	10.3%→10.3%
【平成20年度】	8.5年→9.2年	15.6月→16.8月	1.9月→0.7月	15.2%→15.2%
【平成21年度】	8.0年→8.2年	14.1月→15.0月	1.7月→1.4月	14.6%→15.3%
【平成22年度】	5.0年→5.2年	12.4月→12.8月	2.3月→2.0月	20.6%→20.6%
【平成23年度】	5.5年→5.7年	11.5月→11.9月	3.0月→2.6月	17.5%→17.5%

◎財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○問題のない理由・背景

・直近5か年において債務高水準となっていない。
・その背景としては、平成18年に財政危機宣言を発表し、熱海市行財政改革プランに基づく財政健全化に向けた取り組みを進め、大規模建設事業の規模縮小、中断により地方債の発行額が元金償還額を下回って推移したため、地方債現在高が減少傾向にあることが挙げられる。また、浄水管理センター等の包括的民間委託の導入による費用の削減、料金改定による使用料収入の増加などにより下水道事業会計の資金不足額が減少し有利子負債相当額が減少したことなどが債務高水準となっていない要因と考えられる。

【積立系統】

○問題のない理由・背景

・直近5か年において積立低水準となっていない。
・その背景としては、前回ヒアリング時(平成21年度決算)には、病院整備補助事業のためその他特定目的基金の取り崩しがあつたことや、下水道事業会計の財源不足分を賄うために、財政調整基金及びその他特定目的基金を貸付金として繰替運用していたことなどから、平成21年度の積立金等月収倍率は1.4月と低い水準であつたが、長期的な財政見通しのもとに、健全な財政運営に努めた結果、決算剰余金処分による財政調整基金の積み立て、ごみ、し尿処理施設等の整備のための環境衛生施設等整備基金の積み立てにより、積立金等の残高は増加した。また、熱海市行財政改革プランに基づく大規模建設事業の規模縮小、中断を行い、普通建設事業に係る基金の取り崩しがなかつたため、平成25年度に積立金等月収倍率が3.0月を上回っている。加えて、行政経常収支率が10.0%以上あり、資金繰り余力、経常的な資金繰りの余裕度は問題ない水準にあることが積立低水準となっていない要因と考えられる。

【収支系統】

○問題のない理由・背景

・直近5か年において収支低水準となっていない。
・その背景としては、景気の悪化による市民税の減少はあるものの、別荘利用の家屋が多く、固定資産税の割合が高いなど他の類似団体と比べ自主財源の占める割合が高いことから、行政経常収入が比較的安定していることが理由として挙げられる。また、平成18年度の財政危機宣言を契機として策定された熱海市行財政改革プランや定員適正化計画に基づき、職員数や職員給与の削減など人件費を始めとした歳出削減に取り組んだことから、行政経常支出において増加が抑制されたことが、収支低水準となっていない要因と考えられる。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

計画名: 熱海市財政見通し
 計画策定: 平成26年9月
 計画期間: 平成27～29年度

【債務償還能力】

○ストック面(債務の水準)

ヒアリングによれば、今後、ごみ焼却施設改造事業などのため、元金償還額を上回る地方債の発行を予定していることから、計画最終年度の地方債現在高は増加する見込みであるものの、今後増加が見込まれる施設整備の財源として、決算剰余金の積立てを継続することから、積立金等残高が増加するため、実質債務は減少する見込みである。

よって、平成29年度の実質債務月収倍率は10.5月と診断基準の18.0月を下回る見通しである。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

ヒアリングによれば、収入面においては、評価替の影響により固定資産税が減収となり、また、人口減少に伴い、人口を基礎とした算定項目に係る基準財政需要額の減少により地方交付税も減少する見通しである。そのため、平成29年度の行政経常収入は減少する見通しである。一方、支出面においては、平成28年度から退職者数が大きく減少し、退職金が減るため人件費が減少するものの、消費税率引き上げなどによる物件費の増加、高齢化率の上昇による扶助費の増加、国民健康保険事業や後期高齢者事業、介護保険事業への繰出金の増加などにより、平成29年度の行政経常支出は増加する見通しである。

よって、平成29年度の行政経常収支率は13.2%と平成25年度に比べ低下するものの、診断基準の10.0%を上回る見通しである。

以上により、ストック面、フロー面を併せてみた場合、債務償還能力は問題ない見通しである。

【資金繰り状況】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

ヒアリングによれば、旧庁舎の取り壊し及び跡地整備に係る経費に充当するための新庁舎建設基金を平成26年度に取り崩し、また、退職者数の増加に対応するため平成27年度に退職手当基金の取り崩しを予定していることなどによりその他特定目的基金の残高は減少する一方で、財政調整基金については、決算剰余金の積み立てなどによる増加を見込んでおり、積立金等残高は増加する見通しである。

よって、平成29年度の積立金等月収倍率は4.2月と診断基準の3.0月を上回る見通しである。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

ヒアリングによれば、上述のとおり行政経常収支率は13.2%と低下するものの、診断基準の10.0%を上回る見通しである。

以上より、ストック面、フロー面を併せてみた場合、資金繰り状況は問題ない見通しである。

【参考: 各指標の今後の見通し(計画最終年度の見込み)】

- ・債務償還可能年数: 長期化する見通し(平成25年度: 5.8年⇒平成29年度: 6.6年)
- ・実質債務月収倍率: 低下する見通し(平成25年度: 11.1月⇒平成29年度: 10.5月)
- ・積立金等月収倍率: 上昇する見通し(平成25年度: 3.5月⇒平成29年度: 4.2月)
- ・行政経常収支率: 低下する見通し(平成25年度: 15.8%⇒平成29年度: 13.2%)

【その他の留意点】

今回のヒアリングにおいて、前回ヒアリング時の留意事項(以下①～③)について、ほぼ解消されていることが確認された。それは、平成18年度に財政危機宣言を発表し、平成19年11月に策定した熱海市行財政改革プランに基づき、行財政改革に努めた結果であると考えられる。

しかしながら、今回ヒアリングによれば、今後の課題として、人口減少に伴う市税収入の減少や社会保障関連経費の増加が見込まれることや、当市の地形、観光地という特色から保有する公共施設数が多く、維持管理経費や耐震・長寿命化に関する費用も増加が見込まれるため、財政が圧迫されることを挙げている。それに対し、本市としては、今後の備えとして決算剰余金の積立を継続することにより、安定した財政運営につなげるとしている。

ただし、今回ヒアリングにおいて提出された「今後の見通し」において、計画最終年度の債務償還能力や資金繰り状況は問題ない水準を維持するものの、地方債の償還原資であり、かつ、投資原資となる行政(経常)収支は減少することが見込まれる。今後、人口減少、高齢化がさらに進めば、行政(経常)収支の更なる低下を導く恐れがあることから、今後策定される「第4次熱海市総合計画 後期基本計画」の着実な実行により収入増加を図るとともに、引き続き厳格な財政運営に努められたい。

【前回ヒアリングの留意点】

- ①建設投資目的による積立金の取崩しにより、積立の水準がやや低くなっている。
(積立金等残高 平成21年度: 1,783百万円⇒平成25年度: 4,407百万円)
- ②水道事業及び温泉事業において、資金不足が発生している。
(平成21年度: ▲103百万円⇒平成22年度: 資金不足解消)
- ③下水道事業において、普通会計からの繰出比率が高い水準にある。
(繰出比率 平成21年度: 12.7%⇒平成25年度: 4.4%)